

(令和7年度予算分) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 千葉県鎌ヶ谷市

本事業の担当部局名 総務企画部企画財政課企画政策室

事業メニュー	結婚・妊娠・子育ての相談機会提供・支援プログラム				
区分	都道府県主導型市町村連携コース				
関連事業メニュー	4.2 結婚・妊娠・子育ての相談機会提供・支援プログラム(都道府県主導型市町村連携コース)				
個別事業名	鎌ヶ谷市結婚新生活支援事業	新規/継続 (一般財源での実施も含む)	継続		
実施期間	令和8年4月1日	~	令和9年3月31日	事業開始年度	令和3年度
総事業費(A)(円)	9,900,000	寄付金その他の収入予定額(B)(円)	0	差引額(A-B)(円)	9,900,000
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額	9,900,000				
費用内訳(円)	個別事業の内容のとおり				
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け	<p><自治体における少子化対策の全体像>※全事業共通</p> <p>鎌ヶ谷市総合基本計画前期基本計画における少子化対策として、未来を担う子どもとその家庭の支援及び子どもを産み育てやすい環境を構築するため、子育て世代が「住みたい」「住み続けたい」と思えるまちづくりに取り組むこととしている。</p> <p>一方、地域の実情として、婚姻数、婚姻率、出生数及び合計特殊出生率全てにおいて減少傾向にある。そのため、本市では、様々な子育て支援事業を展開し、より子育てしやすい環境を提供することで、引き続き少子化対策に取り組んでいく。</p> <p><本個別事業の位置付け></p> <p>結婚新生活支援事業を実施し、経済的な不安から結婚に踏み出せない方に対して支援を行うことで、子どもを産み育てやすい環境を構築するものである。</p>				
個別事業の内容	1. 概要				
	【対象費用】				
	<input type="radio"/> 住宅取得費用 <input type="radio"/> 住宅リフォーム費用 <input type="radio"/> 住宅賃借費用 <input type="radio"/> 引越費用				
	【補助対象要件】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載				
	所得要件	国基準	夫婦の合計所得が500万円未満		
		自治体独自基準			
	年齢要件	国基準	夫婦ともに婚姻日における年齢が39歳以下の世帯		
		自治体独自基準			
	【補助上限額】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載				
	29歳以下の場合	国基準	各費用に係る合計が60万円		
自治体独自基準					
39歳以下の場合	国基準	各費用に係る合計が30万円			
	自治体独自基準				
【その他独自要件】					
①夫婦双方または一方が転入者とする。 ②転入後、2年間継続して居住する。 ③市税を滞納していないこと。 ④暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律に規定する暴力団員でないこと。					

2. 申請見込

①新規世帯見込

23	世帯
----	----

 上記のうち

ともに29歳以下	10	世帯
その他	13	世帯

②継続補助世帯見込

0	世帯
---	----

 (継続補助規定の有無)

有

【世帯数積算根拠】

申請見込については、令和7年度の当事業における支給予定件数を引用。

(参考)

【令和7年度申請状況】

実施中		
申請世帯数見込	0	世帯
~12月(実績)	0	世帯
1月~3月(見込)	0	世帯

【金額積算根拠】

＜上限額＞		＜左記の上限額の合計を使用しない場合の積算＞	
(29歳以下)	10 世帯	×	600,000 円 = 6,000,000 円
(その他)	13 世帯	×	300,000 円 = 3,900,000 円
			(継続補助) 0 円
			合計 9,900,000 円

3. 広報の実施予定

民間事業者(不動産業者)などを活用して、結婚新生活支援事業を周知する。
 また、市広報紙や市ホームページ、市デジタルサイネージ、婚姻届提出者へのチラシ配布などにより周知する。
 千葉県ホームページ、チーパススマイルを活用し千葉県や他市と連携することで、効果的に事業展開する。

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	合計特殊出生率		%	増加(令和8年度)	1.10(令和6年度)
参考指標 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績値(時点)	
	合計特殊出生率			1.10(令和6年度)	
	婚姻件数		件	460(令和6年)	
婚姻率			4.3(令和6年)		
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	番号	項目			
	(アウトプット)				
	①	支給世帯実績/支給見込世帯数の割合	%	100(令和8年度)	154(令和6年度実績)
	(アウトカム)				
①	結婚・妊娠・子育ての相談機会提供・支援プログラムに関するアンケートにおける「本事業の認知度」	%	65(令和8年度)	57(令和6年度実績)	
②	結婚・妊娠・子育ての相談機会提供・支援プログラムに関するアンケートにおける「地域に応援されていると感じた世帯の割合」	%	100(令和8年度)	89(令和6年度実績)	